

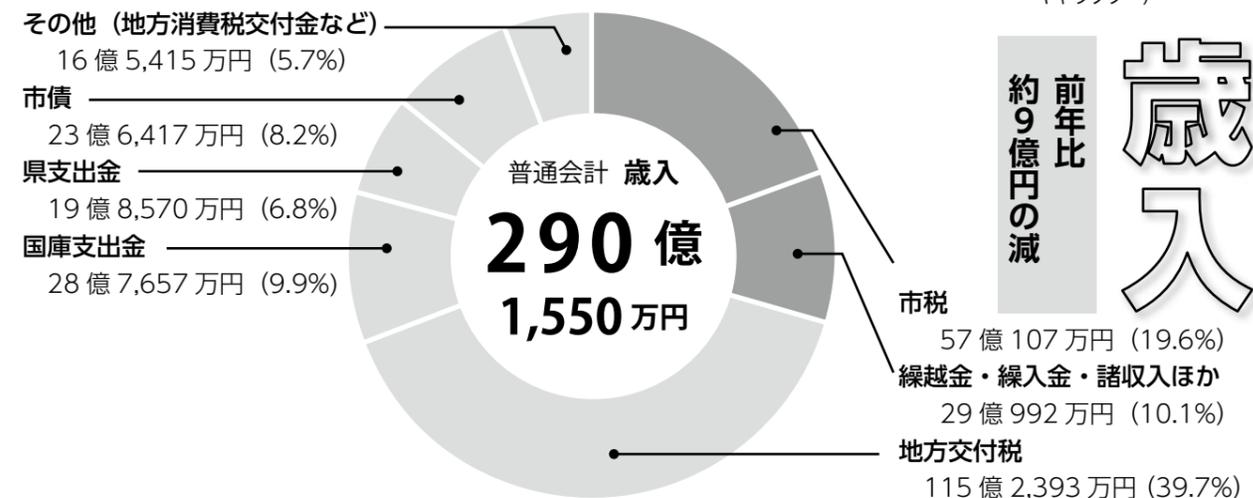
平成 27 年度の 決算をお知らせします

平成 27 年度の普通会計の決算規模は、歳入が 290 億 1,550 万円で、前年度と比べて 8 億 9,202 万円 (3.0%) の減、歳出が 276 億 4,909 万円で、前年度と比べて 12 億 8,556 万円 (4.4%) の減となりました。

☎ 財政課 ☎ (25) 8111

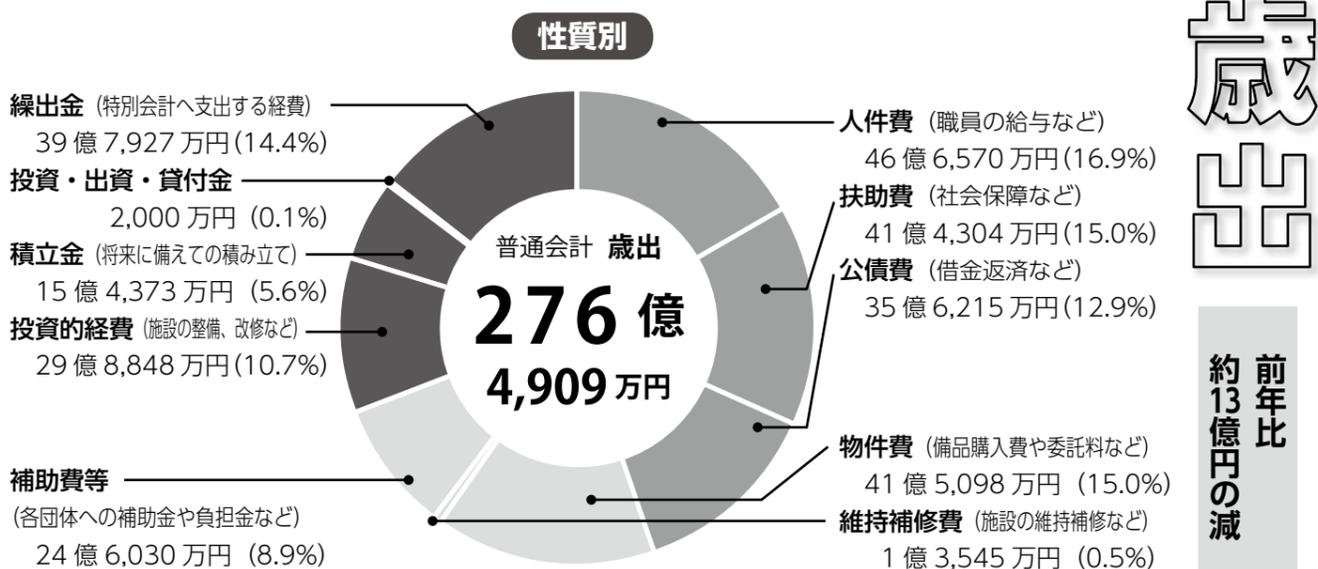


よえもんくん おはよちゃん スリムヤン
(睡眠教育推進キャラクター)



前年比
約 9 億円の減

歳入



歳出

前年比
約 13 億円の減

右記以外の経費 85 億 3,147 万円 (30.8%)

投資的経費は普通建設事業が減少したことや災害復旧事業の終了などにより 37.5% の減となりました。

どうして歳出が減ったの？

小中学校の大規模改造や、台風被害の災害復旧が完了したことなどによる大幅減が主な要因です。

義務的経費 123 億 7,088 万円 (44.8%)

公債費が 0.9% の減となりました。扶助費が医療扶助等の増加により 4.6% の増となり、義務的経費全体は 2.4% の増となりました。

一般行政経費 67 億 4,673 万円 (24.4%)

農林水産業費の交付金等が増加したことなどにより補助費等が 14.7% の増、物件費が 0.6% 増、一般行政経費全体は 5.1% の増となりました。

大きく増加したものは？

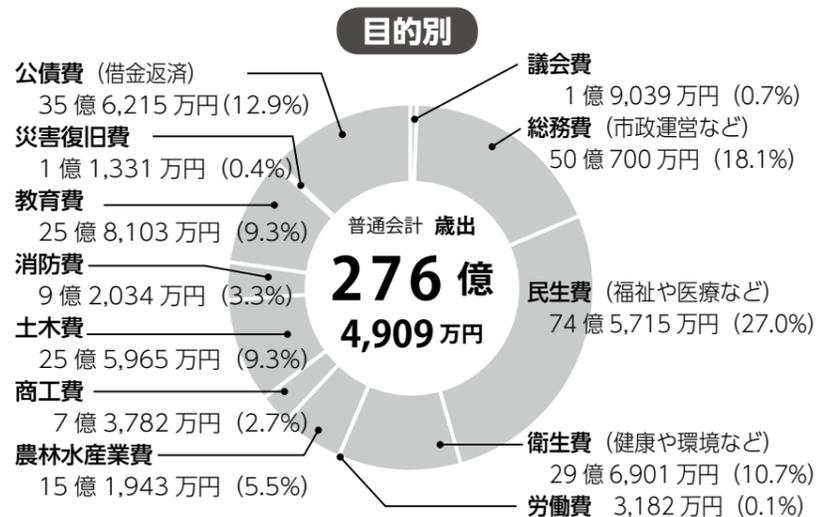
総務費が若者定住促進事業に伴う土地開発基金財産買戻等により 13.2% の増、農林水産業費が経営体育成支援事業や新規就農者支援事業、農地・水保全管理支払交付金事業補助金などの増加で 22.5% の増となりました。

大きく減少したものは？

消費費が通信指令機器整備事業の終了などにより 27.4% の減、教育費が小中学校大規模改修事業の終了などにより 16.5% の減、災害復旧事業の終了により 89.5% の減となりました。

目的別構成比

割合が高いものは、民生費、総務費、公債費、衛生費の順です。



依存財源 204 億 451 万円 (70.3%)

地方消費税交付金は税率改正分が本格的に反映されたこと等により 3 億 7,081 万円 (72.1%) の増となりましたが、災害復旧事業の終了や合併補助金の制度終了、合併算定替えによる段階的縮減で地方交付税の減少があり、依存財源全体は 3.8% の減となりました。

どうして歳入が減ったの？

災害復旧事業が終了したことで国庫補助金や市債 (借金) が減ったことなどによるのね。

自主財源 86 億 1,099 万円 (29.7%)

【市税】
市民税は、個人市民税が 0.1% の減少で、法人市民税が 8.7% 減少しました。固定資産税は、土地が 0.1%、家屋が 6.1% 減少しましたが、償却資産が 1.5% 増加しました。市税全体は 1.9% の減となりました。

【寄付金】
寄付金は、リニューアルしたふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」により **大幅増 (1,505.4%)** となりました。

【分担金及び負担金】
私立保育所保育料の徴収業務が市から保育所直接に変わったことにより、1 億 7 0 8 万円減少し、分担金及び負担金全体は 73.5% の減となりました。

※おことわり…表やグラフの金額は、1 万円未満の端数処理をしていないため、合計が一致しない場合があります。

平成 27 年度に実施した主な事業

【5つの高島未来政策から】

1 医療・福祉・介護	
生活困窮者自立支援事業 生活困窮者の自立に向けた相談支援体制整備	1,377 万円
地域介護・福祉空間整備事業 地域密着型サービス事業所整備等に助成	3,302 万円
地域支援事業（介護保険事業特別会計） 地域包括ケアシステムの構築に向けた環境づくり	1 億 3,255 万円
2 産業・観光振興	
地域特産物定着促進事業 特産品の定着を図るため農家等を支援	931 万円
森林施設維持管理事業 森林公園くつきの森浄水設備等改良	6,156 万円
観光施設魅力アップ事業 観光施設リニューアル整備	2 億 4,261 万円
観光振興企画運営事業 観光資源を活かしたイベント助成など	1,408 万円
3 防災・環境	
環境センター管理運営事業 施設維持管理費やダイオキシン対策など	8 億 6,765 万円
橋梁長寿命化事業 計画的な橋の長寿命化、耐震化	1 億 176 万円
吊天井耐震改修事業 小中学校の体育館などの吊天井を耐震改修	2 億 6,511 万円
4 教育・文化・スポーツ、子育て支援・女性	
小中学校空調整備・トイレ改修事業 児童生徒の健康管理および学習環境の向上に	5,627 万円
文化的景観保護推進事業 「大溝の水辺景観」保存活用のための調査など	1,376 万円
保育園・幼稚園運営事業 保育時間の延長など、子育て支援を拡充	11 億 4,168 万円
放課後児童健全育成事業 学童保育所の運営を支援	8,198 万円
5 一体感のあるまちづくり	
びわ湖高島えんむすび事業 ふるさと納税制度をリニューアル	1 億 3,654 万円
地域おこし協力隊設置事業 地域おこし協力隊を 2 名設置	554 万円
まちづくり推進事業 まちづくり委員会を新たに全市民的組織に	57 万円

市全体の収入の約 40% を占める地方交付税の合併算定替えによる段階的な減額措置が始まり、平成 32 年度には約 20 億円の大規模な減額（平成 26 年度比）が見込まれています。

一方、高齢化に伴う社会保障関係の行政需要が毎年着実に増える傾向にあるほか、公共施設の維持管理費や更新に多額の費用が必要になるなど、今後においても財政面での課題が山積んでいます。

このため、市債残高の削減に努めるとともに、職員数の適正化などにより将来負担経費を抑え、将来世代に過度な負担を強いることのないよう努めます。また、事務事業の徹底した見直し、公共施設の統合再編等、行財政改革を職員が一丸となって取り組んでいきます。

【電源・防衛事業から】（ ）内は交付金・補助金

電源立地地域対策交付金事業	
発電用施設周辺地域であることから、文部科学省と経済産業省から交付金を受け、次の事業を実施しました。	
小中学校英語活動指導員の設置	3,081 万円 (2,835 万円)
市道の改良（側溝整備）工事	1,637 万円 (1,557 万円)
防犯灯の維持管理	1,128 万円 (781 万円)
市道消雪装置の維持管理	610 万円 (270 万円)
地域振興イベントの開催	251 万円 (223 万円)
広域避難所の整備	221 万円 (200 万円)
防災用備蓄物資の整備	177 万円 (170 万円)
交付金合計	6,036 万円
防衛施設周辺整備事業	
豊庭野演習場が所在することから、防衛省から補助金・交付金を受け、次の事業を実施しました。	
市道の改良	1 億 2,734 万円 (9,303 万円)
公立保育園の運営	8,302 万円 (7,970 万円)
子ども医療費の助成	4,323 万円 (4,100 万円)
体育館の改修	2,895 万円 (697 万円)
消防ポンプ自動車の更新	2,055 万円 (747 万円)
介護老人保健施設療養備品の整備	2,028 万円 (2,000 万円)
普通河川の改修	2,003 万円 (1,650 万円)
水道施設の運営	421 万円 (300 万円)
水道施設の改良	302 万円 (200 万円)
農業用施設の整備	293 万円 (195 万円)
補助金・交付金合計	2 億 7,162 万円

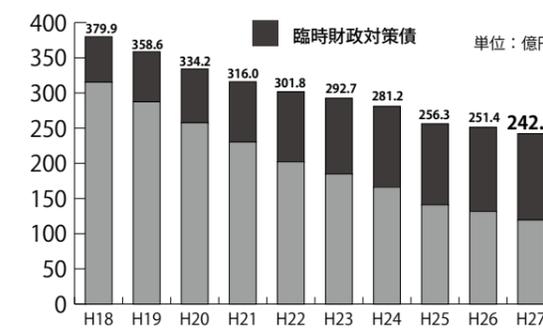
市債（借金）

繰上償還と新規発行抑制で約 9 億円減

平成 27 年度末の市債現在高は、前年度に比べ 9 億 2,134 万円減少しました。これは将来世代の負担軽減を図るため 2 億 17 万円の市債の繰上償還を行うとともに、新たな市債の発行を元金償還額以内で抑えたことによります。

また、市債を発行したものは、臨時財政対策債のほか一般単独事業債（合併特例事業）、辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、災害復旧事業債等で、いずれも国からの財源補てん割合が高い有利な借入金です。

▼市債の年度別推移



基金（貯金）

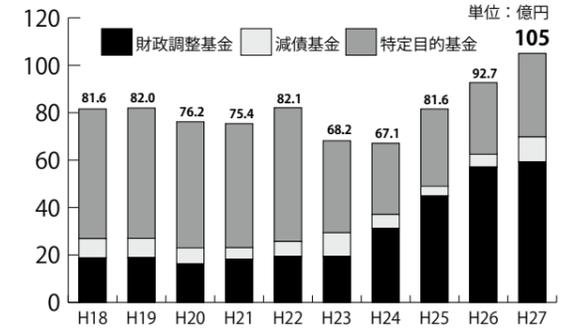
今後に備えて約 12 億円増

基金は「地域活性化基金」など 2 基金で 3 億 544 万円の取り崩しを行いました。

一方、今後の円滑な財政運営に備えて「財政調整基金」に 2 億 2,065 万円、「減債基金」に 5 億 811 万円を積み立てたほか、「公共施設整備基金」に 5 億 13 万円、「水と緑のふるさとづくり基金」に 2 億 7,004 万円など特定目的基金に 8 億 1,497 万円の積み立てを行いました。

また、定額運用基金では、利息分の積み立てを行いました。

▼基金の年度別推移



財政健全化判断比率

前年度より着実に改善

市の財政状況が良好であるかどうかを示すものの一つに財政健全化判断比率があります。

健全化判断比率の状況 (単位%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	早期健全化基準	財政再生基準	県内市町平均 (H 27)
①実質赤字比率	-	-	12.59	20.0	-
②連結実質赤字比率	-	-	17.59	30.0	-
③実質公債費比率	12.1	11.3	25.0	35.0	7.9
④将来負担比率	90.7	72.0	350.0	-	14.5

※本市は、実質収支および連結実質収支が黒字のため、①と②の比率は算定されません。

●実質公債費比率…

借入金（地方債）の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すもの。

●将来負担比率…

将来支払っていく可能性のある負債（借金等）の残高を指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

経常収支比率

経常経費が増加し、前年度より 1.2 悪化

経常一般財源は地方交付税が減少する一方で地方消費税交付金が大幅に増加したことで 6,027 万円の増となりました。しかし、扶助費等の社会保障関係経費や人件費などの経常的に支出される経費が 2 億 8,579 万円増加し、前年度より 1.2 ポイント悪化しました。

●経常収支比率…

人件費や扶助費、公債費など毎年必ず発生する義務的経費が、経常的に収入される一般財源額に占める割合。この比率が低いほど財政的に余裕があると言える。一般的に市町では 75% 以下が望ましいとされる。

▼経常収支比率の推移

